

経営トピックス

2020年5月



- 弊社では、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮した結果、2019年度期末決算説明会の開催を中止させていただくこととしました。株主、投資家の皆様方には、ご迷惑をお掛けする結果となりましたが、何卒ご理解賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。
- 新型コロナウイルスにつきましては、全国大で感染が拡大し、沖縄県においても142名の感染者が確認されました。また、緊急事態宣言が発出され、休業要請が出される等、県経済ならびに県民生活は強く影響を受けました。
- 5月に入ってから、新規感染者は発生しておらず、緊急事態宣言は5月15日に解除されました。徐々に経済活動を再開し始めたところですが、第二波を警戒しつつ、着実な回復が求められております。
- 弊社におきましては、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すため、3月14日に社長の本永を本部長とする危機管理本部を設置し、各所において種々の対策を講じております。
- お客様の暮らしと経済活動を支えるインフラ事業者として、事業継続計画（新型インフルエンザ等対策業務計画）に基づき、電力およびガスの一層の安定供給に努めてまいります。
- 引き続き、お客様と役職員の安全、健康確保を最優先に、社内外への感染拡大の防止に努めつつ、県民生活の平穏そして県経済の回復に向け、グループ一体となり、確りと取り組んでまいります。

2019年度決算の概要（対前年度）

（単位：百万円、倍）

| | 連 結 | | | 単 体 | | | 連単倍率 | |
|-----------|--------------------|--------------------|--------|--------------|--------------|---------|--------------|--------------|
| | 2018 (実績) | 2019 (実績) | 増減率 | 2018 (実績) | 2019 (実績) | 増減率 | 2018 (実績) | 2019 (実績) |
| 売 上 高 | 205,481 | 204,296 | △0.6% | 195,960 | 194,471 | △0.8% | 1.05 | 1.05 |
| 営 業 利 益 | 5,443 | 10,326 | +89.7% | 3,507 | 8,236 | +134.8% | 1.55 | 1.25 |
| 経 常 利 益 | 5,220 | 9,311 | +78.4% | 3,694 | 7,321 | +98.2% | 1.41 | 1.27 |
| 当 期 純 利 益 | 3,751 [※] | 6,705 [※] | +78.7% | 3,034 | 5,651 | +86.2% | 1.24 | 1.19 |

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに減収増益（連結・単体ともに3年ぶり）

【 収益 】

- 電気事業において、他社販売電力料や託送収益の増があるものの、販売電力量の減少および燃料費調整制度の影響による売上高の減少
- 連結子会社において、外部向け売上高の増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や減価償却費の減少

1

〔経営の概況 P.3〕

- 2019年度決算は、連結ベースの経常利益で対前年78.4%増の93億11百万円となり、中長期経営計画における2020年度の財務目標「経常利益90億円以上」を一年前倒しで達成することができました。
- 主な要因として、収益面では、他社販売電力料の増加や託送収益の増加、電灯・電力ともに新規お客さまによる需要の増加はありましたが、他事業者への契約切り替えによる需要減により、販売電力量が減少したことに加え、燃料費調整制度の影響により、売上高は減少となりました。
- 連結子会社における売上高の増加としては、(株)リライアンスエナジー沖縄において、エネルギーサービスが開始したことによる売上増や、(株)プログレッシブエナジーにおけるガス供給事業の増加、沖電開発(株)における公共工事、建物賃貸業務の増加となっております。
- 費用面では、CIF 価格の下落等による燃料費の減や、設備の経年による減価償却費の減少がありました。

2020年度収支見通し

(単位：百万円、倍)

| | 連 結 | | | 単 体 | | | 連単倍率 | |
|-----------|--------------------|--------------------|-------|--------------|---------------|-------|--------------|---------------|
| | 2019 (実績) | 2020 (見通し) | 増減率 | 2019 (実績) | 2020 (見通し) | 増減率 | 2019 (実績) | 2020 (見通し) |
| 売 上 高 | 204,296 | 191,800 | △6.1% | 194,471 | 181,500 | △6.7% | 1.05 | 1.06 |
| 営 業 利 益 | 10,326 | 10,000 | △3.2% | 8,236 | 8,100 | △1.7% | 1.25 | 1.23 |
| 経 常 利 益 | 9,311 | 9,300 | △0.1% | 7,321 | 7,500 | +2.4% | 1.27 | 1.24 |
| 当 期 純 利 益 | 6,705 [※] | 7,000 [※] | +4.4% | 5,651 | 5,900 | +4.4% | 1.19 | 1.19 |

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結：減収（2年連続）、経常利益は前年度並み

単体：減収増益（2年連続）

【収益】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響や販売電力量の減少による電灯電力料の減少

【費用】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料などの減少

新型コロナウイルスの感染拡大による影響については、算定が極めて困難なことから、本業績見通しには織り込んでおりません。

2

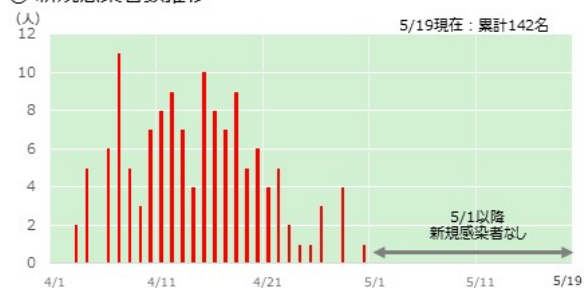
〔経営の概況 P.4〕

- 2020年度の業績見通しは、新型コロナウイルス感染拡大による影響は織り込んでおりませんが、連結ベースの経常利益で93億円を見込んでおり、財務目標を達成できる見通しです。
- 経常利益は前期並みではありますが、当期純利益は70億円で、4.4%の増益を確保する見通しです。
- 主な要因として、収益面では、燃料費調整制度の影響に加え、電灯・電力ともに他事業者への契約切り替えによる影響で電灯電力料の減少を見込んでおります。
- 費用面では、CIF価格の下落等による燃料費の減および他社購入電力料の減少を見込んでおります。
- なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、今後の状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。

新型コロナウイルスの影響について (1/3)

■ 2020年1～3月においては新型コロナウイルス感染拡大に伴い観光産業を中心に大きな影響を受けている。

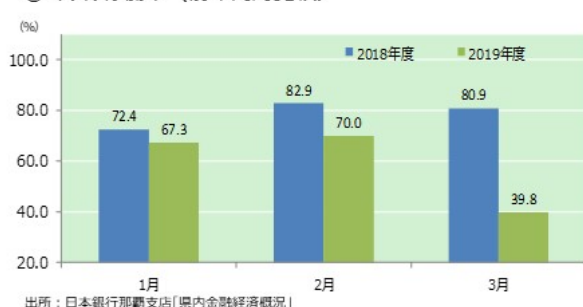
① 新規感染者数推移



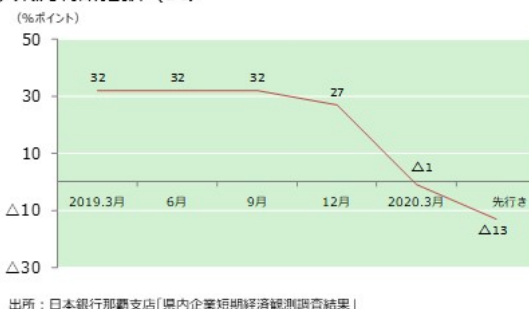
② 入域観光客数推移 (前年同月比較)



③ ホテル稼働率 (前年同月比較)



④ 業況判断指数 (DI)



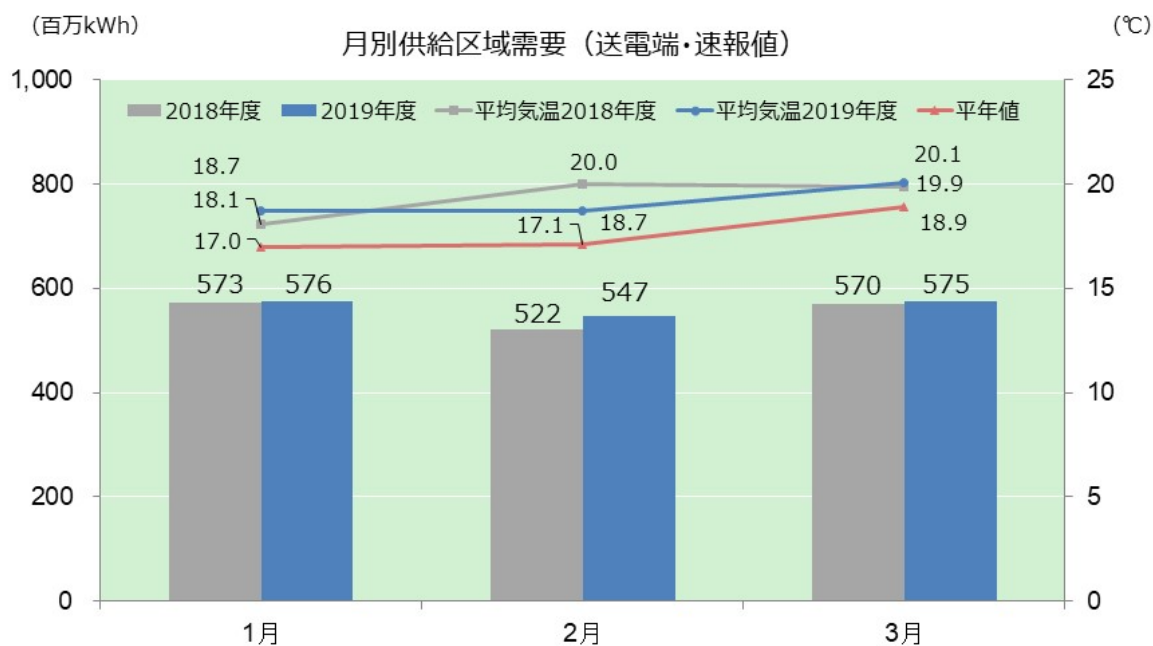
3

〔経営の概況 P.5〕

- 沖縄県における新型コロナウイルス感染症の発生状況としては、4月中旬をピークに5月19日現在で142名の発生が確認されております。
- 入域観光客数の動向は、昨年12月までは好調に推移してはいましたが、2月以降、大幅に減少しており、3月には対前年同月比で約55%の減となりました。
- 航空便については、3月下旬より全ての国際線が運休・欠航、国内線も4～5月については、約40%が減便となっており、ゴールデンウィーク期間(4/29～5/6)における沖縄路線の旅客数は、来県自粛要請等もあり、前年比で約95%の減となりました。
- また、ホテルの稼働率についても、入域観光客数の減少に伴い低下しており、4月以降は休業が相次ぎましたが、足元では再開に向けた動きが見られています。
- 日本銀行那覇支店における業況判断指数においては、3月調査時点で3か月先の先行きでは△13%ポイントまで悪化しております。

新型コロナウイルスの影響について (2/3)

■ 2020年1～3月の供給区域需要においては前年同月を上回るなど、新型コロナウイルスの影響は限定的となっている。



4

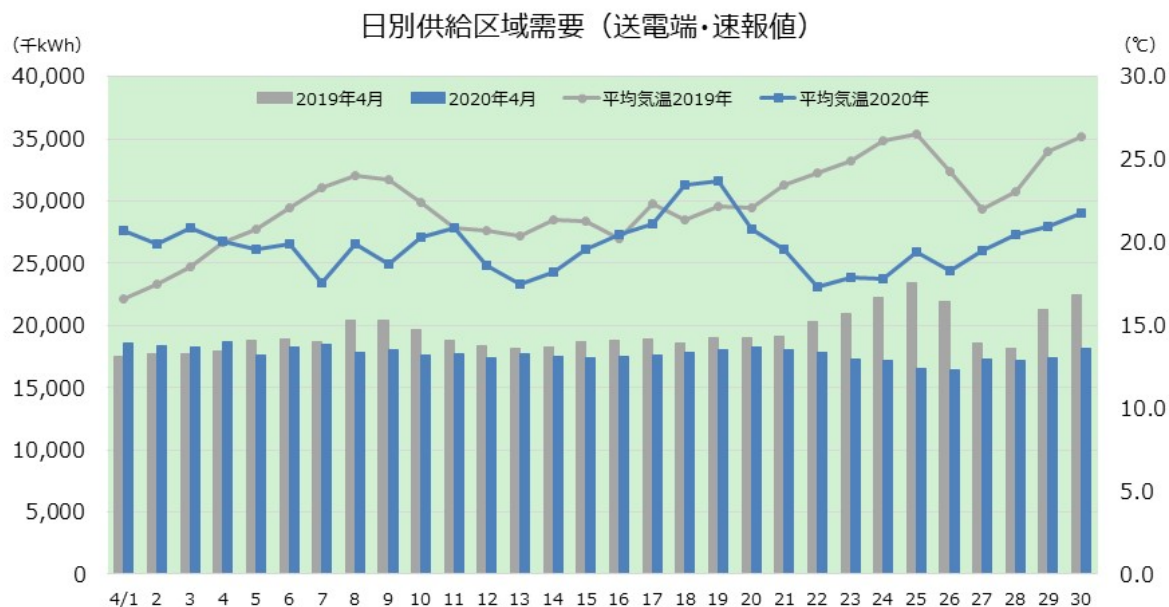
〔経営の概況 P.6〕

- 2020年1～3月における電力需要は、計画値を下回りましたが、前年同月は上回っております。
- 前年同様に冬場の気温が高かったことにより、計画値を下回ったものと見られ、新型コロナウイルス感染拡大による影響は確認できず、限定的であったと判断しています。
- 今後、入域観光客数の減少に伴うホテルの稼働率低下や観光施設の休館、教育機関の休校などにより、電力需要も影響を受ける懸念があります。

新型コロナウイルスの影響について (3/3)

■ 2020年4月の供給区域需要は8.6%減と大幅に減少しており、平均気温が前年と比べて低かったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響も受けているものと想定される。

〔 2019年4月：582百万kWh 平均気温：22.3℃
2020年4月：532百万kWh (対前年比：△8.6%) 平均気温：19.8℃ (対前年差：△2.5℃) 〕



5

〔経営の概況 P.7〕

- 4月全体としては、エリア需要で8.6%の減と大幅に減少しております。
- 要因としては、平均気温が前年と比べ2.5℃低く、気温による影響（冷房需要の減少）があるものと考えられます。
- 4月の平均気温(19.8℃)は、3月の20.1℃を下回る低気温となり、平年値と比べ1.6℃低く、過去50年間で見ても2番目に低い気温となりました。
- 4月20日に沖縄県の緊急事態宣言、22日に休業要請が発出されて以降、電力需要が前年度を大きく下回っておりますが、4月下旬の気温が前年に比べてかなり低く、気温影響による需要減が相当程度にあったと思われることから、新型コロナウイルス感染拡大による影響度合いについては見極めが難しい状況です。
- 5月以降、前年度を上回る日もみられることから、今後、新型コロナウイルス感染拡大による電力需要への影響について見極めていきたいと考えております。

Q1.県経済トピックス

1 沖縄県経済の現状と先行き

■ 現状

県内経済は、足もとでは新型コロナウイルスの影響により、厳しさを増している。

沖縄県 主要経済指標（対前年同月伸び率）の推移

（単位：％、倍）

| 項目 | 2019年度 | | | | | | | | | | | | 年度 |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |
| 百貨店・スーパー販売額 | 3.8 | 3.3 | 3.9 | 4.2 | 2.6 | 8.7 | ▲5.7 | 1.0 | 0.4 | 2.6 | 0.2 | ▲6.3 | 1.5 |
| 新車販売台数 | 3.4 | 6.0 | ▲11.3 | ▲6.6 | 8.2 | 12.8 | ▲17.7 | ▲5.6 | ▲4.0 | ▲7.3 | ▲0.5 | ▲15.5 | ▲3.7 |
| 入域観光客数 | 2.2 | 0.5 | 7.2 | 8.8 | ▲1.9 | 1.0 | 0.2 | 0.5 | 1.0 | ▲3.4 | ▲23.5 | ▲55.2 | ▲5.3 |
| 公共工事請負金額 | ▲24.3 | 30.4 | ▲18.1 | 94.2 | ▲17.8 | ▲12.5 | 29.8 | 28.2 | 94.7 | 1.3 | ▲47.5 | ▲11.7 | 4.3 |
| 新設住宅着工戸数 | ▲1.5 | ▲38.4 | ▲20.6 | ▲16.0 | 25.5 | 10.7 | ▲16.2 | ▲0.8 | ▲17.5 | ▲37.4 | ▲19.1 | ▲18.4 | ▲12.1 |
| 完全失業率 | 2.5 | 2.7 | 3.0 | 2.8 | 2.9 | 3.2 | 2.8 | 2.5 | 2.5 | 3.0 | 3.1 | 2.9 | 2.8 |
| 有効求人倍率 | 1.18 | 1.18 | 1.19 | 1.19 | 1.20 | 1.19 | 1.20 | 1.20 | 1.19 | 1.11 | 1.11 | 1.06 | 1.16 |

注①：百貨店・スーパー販売額は全店舗ベース。2020年3月は速報値。

注②：完全失業率は原数値、有効求人倍率は季節調整値による当月の値を記載(但し年度値はともに原数値を記載)。

(データ出所：沖縄総合事務局、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他)

■ 先行き

県内経済の先行きについては、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けるとみられる。先行きのリスク要因としては、本土および海外経済の動向（新型コロナウイルスの影響の長期化や地政学的リスク等を含む）等が挙げられる。

6

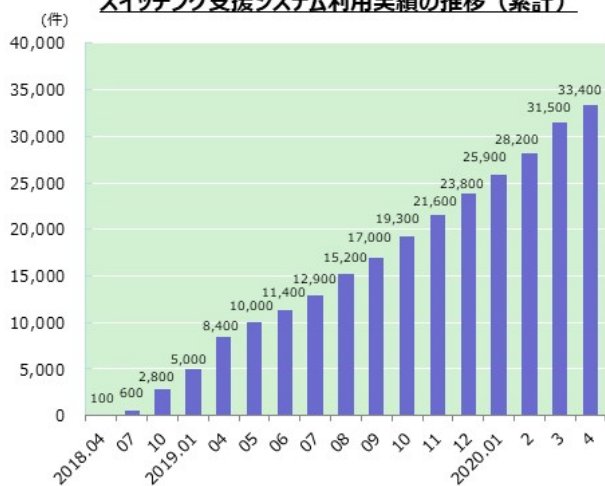
〔経営参考資料集 P.25〕

- 県内経済の現状は、足もとでは新型コロナウイルスの影響により、厳しさを増しています。
- 個人消費：新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、観光客数の減少や外出自粛による購買客数の減少や消費マインドの低下などにより、弱含んでおります。
- 建設関連：公共投資は底堅く推移しています。住宅投資は弱めの動きとなっています。
- 雇用関連：有効求人倍率が2019年3月時点で42ヵ月連続、1倍台を記録しており、また完全失業率も12月までは低下するなど基調としては改善しておりますが、足もとでは新型コロナウイルスの影響があらわれています。
- 先行きについては、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けるとみられます。先行きのリスク要因としては、本土および海外経済の動向（新型コロナウイルスの影響の長期化や地政学的リスク等を含む）等が挙げられます。

電力小売全面自由化

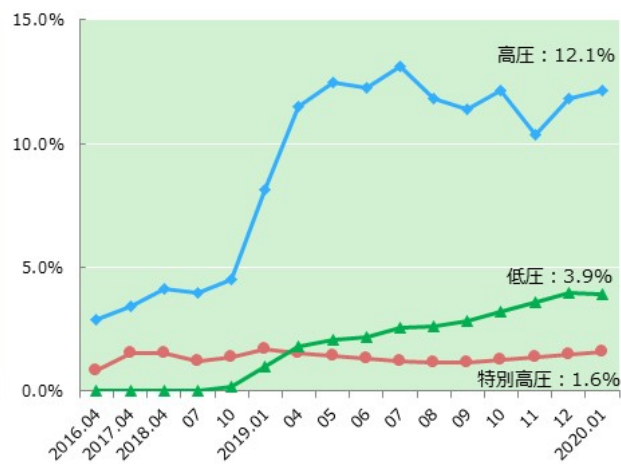
- 2016年4月の電力小売全面自由化以降、電源開発(株)の石川石炭火力発電所の切り出し電源やFIT電源等を活用した複数の新電力参入により、沖縄エリアにおいても本格的な競争を迎えている。
 - 2018年4月より提供している「需給調整用の卸電力メニュー」を活用した新電力の参入もあり、スイッチング件数は累計で33,400件（2020年4月時点）まで増加しており、沖縄エリアにおける新電力の販売電力量シェアは、全電圧合計で6.3%（2020年1月時点）となっている。
- 【新電力の販売電力量シェア】 特別高圧：1.6%、高圧：12.1%、低圧：3.9%

スイッチング支援システム利用実績の推移（累計）



※出所：「スイッチング支援システムの利用状況について」

新電力シェアの推移（電圧別）



※出所：「電力取引報」

7

〔経営参考資料集 P.11〕

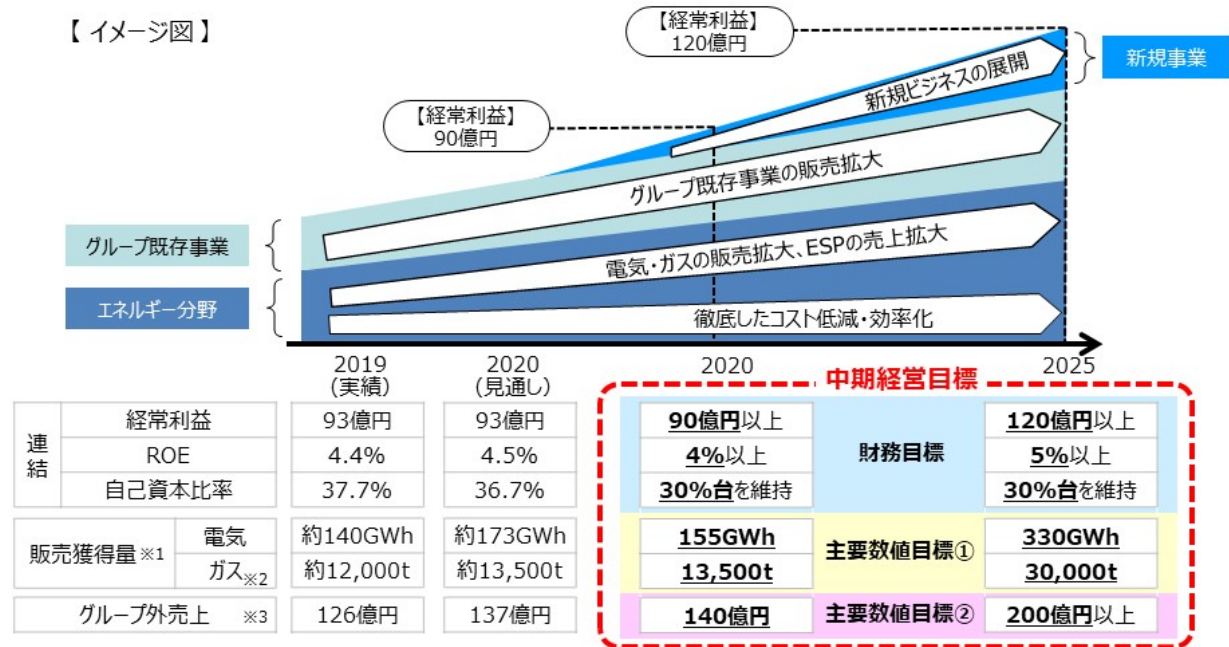
- 沖縄エリアにおける新電力の販売電力量シェアは、全電圧合計で6.3%となっております。（2020年1月時点）
- 2018年10月以降、毎月1,000件を超えるスイッチング支援システムの利用実績があり低圧において徐々に離脱が増えている状況です。
- 弊社としては、2019年11月より供給開始したauでんき等、新設した各種料金メニューをお客さまへ訴求し、新規顧客の着実な獲得、オール電化促進に加え、離脱したお客さまへの営業強化を図ってまいります。
- また、お客さまとのつながりを深めるためのコミュニケーションの場として「おきでん会員サイト」を2020年9月に開設し、新たにポイントサービスも導入することとしました。
- 電気とガス両方を供給できる沖電グループの強みを最大限に活かし、お客さま満足度の向上と更なる競争力強化に向けて、総合エネルギー事業の拡大を図ってまいります。

中期経営計画(2019-2021)

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

【イメージ図】



※1. 2016年度以降の累計 ※2. 旧一般ガス事業者への卸供給分除き ※3. 電気事業以外の売上

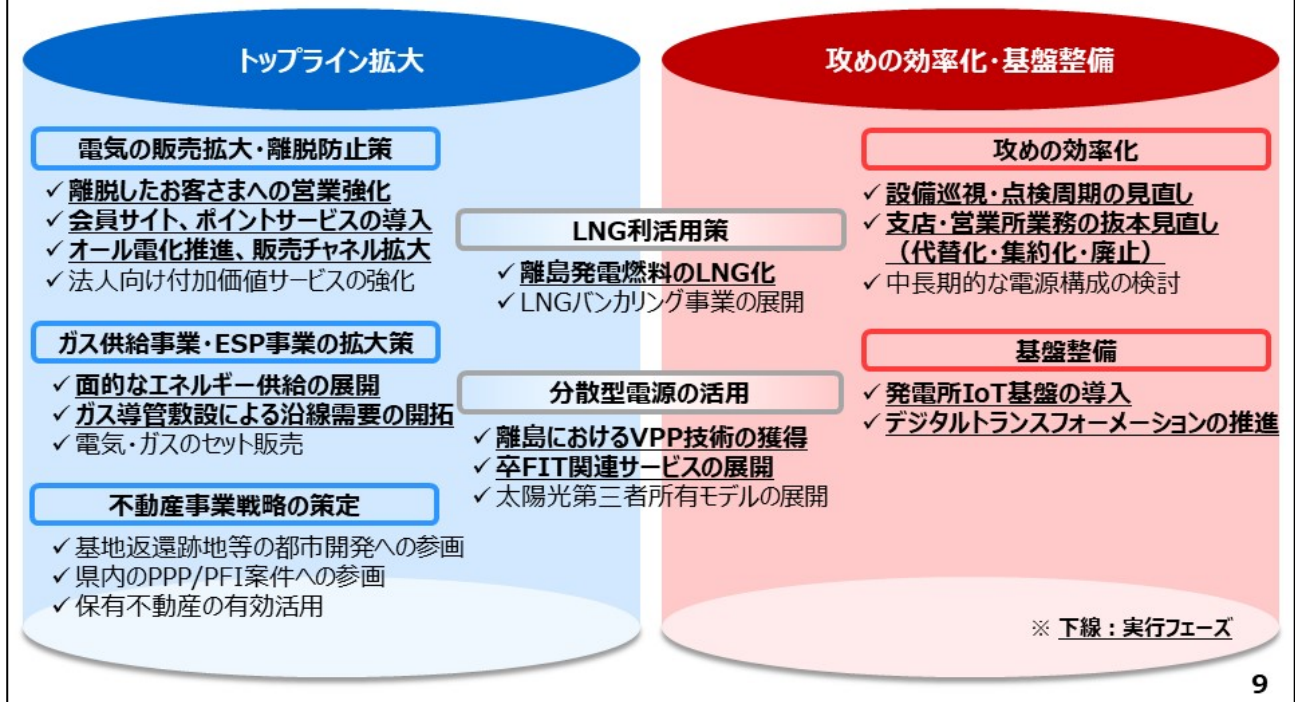
8

〔経営の概況 P.13〕

- 昨年4月に策定した「中期経営計画(2019-2021)」では、「財務目標」および「主要数値目標」も掲げ、現在その取り組みを強化しているところです。
- 今年度は最初の目標年度となっておりますが、2020年度の財務目標については、2019年度に1年前倒しで達成し、2020年度についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を織り込んでおりませんが、目標経常利益以上を達成できる見通し(4月計画:93億円)です。
- また、主要数値目標のうち販売獲得量については、電気・ガスともに着実に獲得出来ており目標を達成できる見込みとなっております。
- グループ外売上については、若干目標値に届かない見通しですが、これはLNG価格下落の影響によるものとなっております。

財務目標達成に向けた取り組み

- 中期経営計画に掲げる各部門での施策検討・取り組みに加え、2019年5月に戦略推進タスクフォースを設置し、部門横断での検討を実施。
- 今後、下記施策の実現に向けた検討を加速し、順次実施。



9

〔経営の概況 P.14〕

- 中期経営計画の進捗状況としては、各部門および戦略推進タスクフォースにおいて施策検討を行っていましたが、その内のいくつかは実行のフェーズに移っております。
- 「トプラインの拡大」に向けては、取戻し営業の実施や会員サイト・ポイントサービスの導入に加え、弊社本店構内に建設を予定しているエネルギーセンターを中心とした面的なエネルギーの供給等、実現に向けて準備を進めているところです。
- 「攻めの効率化・基盤整備」としては、発電所の運転状態の可視化やデータ分析等を支援するIoT基盤を吉の浦火力発電所へ導入しております。2020年度には他の発電所へも展開予定となっており、様々な検討が着実に実行に移っております。
- また、「トプラインの拡大」・「攻めの効率化・基盤整備」の両方にまたがる取り組みとして、離島発電燃料のLNG化についても検討を進めております。

設備投資計画（電気事業）

- 電源設備の高経年化対策や配電設備の新設・取替工事の増加により、2020年度は400億円程度の見通し。
- 流通設備の高経年化対策額の増加が見込まれるが、投資額の平準化を図っている。

設備投資額の推移

(単位：億円)

| 設備 | 年度 | 2017 | | 2018 | | 2019 | | 2020 |
|-------|-----|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | | 実績 | (計画) | 実績 | (計画) | 実績 | (計画) | (計画) |
| 電 源 | | 34 | (60) | 26 | (41) | 63 | (67) | (115) |
| 流 通 | 送 電 | 39 | (57) | 57 | (88) | 63 | (87) | (86) |
| | 変 電 | 21 | (26) | 23 | (32) | 39 | (59) | (76) |
| | 配 電 | 59 | (74) | 61 | (79) | 48 | (77) | (106) |
| | 小 計 | 120 | (157) | 141 | (200) | 151 | (224) | (267) |
| そ の 他 | | 14 | (17) | 5 | (7) | 16 | (6) | (26) |
| 合 計 | | 168 | (235) | 173 | (247) | 230 | (297) | (408) |

(注) 端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

[2020年度 設備投資の主な内容]

電 源： 宮古第二発電所6・7号増設

金武火力木質バイオマス供給設備設置

牧港ガスエンジン発電設備設置工事

流 通： 需要増対応

高経年設備取替

停電時間短縮対応

供給信頼度対応

〔経営の概況 P.11〕

- 2020年度の設備投資額は、各設備の高経年化対策に加え、中期経営計画の諸施策の実施を織り込んだ結果、2019年度から177億円増の408億円となっております。
- 主な件名として、電源設備については、宮古島でのデュアルフューエルエンジンの導入や金武石炭火力発電所において木質バイオマス燃料を混焼するための供給設備の設置工事、高経年化した牧港ガスタービン発電所の代替電源となる牧港ガスエンジン発電設備設置工事等となっております。
- 流通設備については、需要増への対応、高経年化による取替工事、停電時間短縮対応、供給信頼度対応による工事等の増加によるものとなっております。

離島におけるLNGの導入について

- CO2排出量の削減やエネルギーセキュリティの向上を図るため、離島発電所では従来の重油に加えてLNGの導入を検討している。
- 宮古島において、重油とLNGの両方を利用できるデュアルフューエルエンジンを2021年度に導入する。
- 運用面の課題や経済性等を総合的に勘案し、輸送スキームを構築する。

宮古デュアルフューエルエンジンの概要

- 宮古第二発電所 #6, #7
- 定格出力：12,000 kW × 2機
- 運開予定：2021年度内



C重油と天然ガスを任意に切り替え可能なエンジン

離島へのLNG輸送スキーム（検討中）

【内航船による輸送スキーム（イメージ）】



または

【ISOタンクコンテナによる輸送スキーム（イメージ）】



11

〔経営の概況 P.17〕

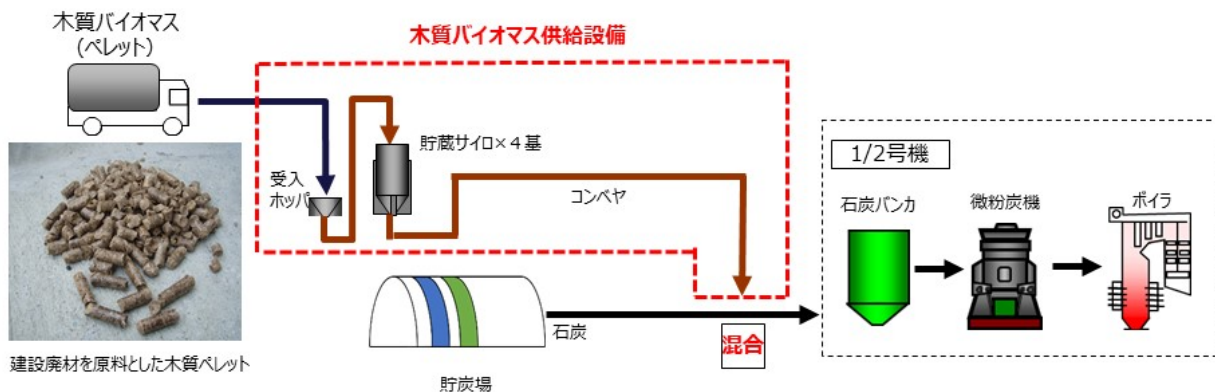
- 弊社は宮古島において、重油およびLNGの両方が利用できるデュアルフューエルエンジンの導入を決定しました。
- デュアルフューエルエンジンの導入は、事業用発電設備としては国内初の試みとなります。
- LNGを発電燃料とすることで、CO2の排出量低減やエネルギーセキュリティの向上が実現できるとともに、燃料費の低減が期待されます。
- 経済性を含めた輸送スキームの検討に加え、離島におけるLNG販路開拓、バンカリング事業等、検討すべき課題は多岐に亘りますが、引き続き取り組んでまいります。

Q6.CO₂排出抑制に向けた取り組みについて(2/3)

- 石炭火力発電所において木質バイオマス燃料の混焼に取り組んでいる。※1
- 再生可能エネルギー活用の推進に向け、新たに金武火力発電所での導入を決定。※2

※1：具志川火力発電所：2010年3月～ ※2：金武火力発電所：2021年3月～混焼開始予定

- ✓ 県内で焼却処分されていた建設廃材を原料とした木質ペレットを利用。
- ✓ 建設廃材のリサイクル推進に貢献しつつ、燃料である石炭の消費量を抑制することで県内のCO₂削減に貢献。
- ✓ 木質バイオマス使用量：年間約3万t * CO₂削減量：年間約4万t * (*具志川・金武の合計)
- ✓ 混焼可能量：約3% (重量比)



12

〔経営参考資料集 P.35〕

- 弊社は地球温暖化対策の一環として、2010年より、具志川石炭火力発電所において、建設廃材を原料とした木質バイオマス燃料の混焼に取り組んできました。
- 再生可能エネルギーの更なる活用推進に向け、新たに金武石炭火力発電所においても木質バイオマス混焼設備を導入します。
- 2021年3月の運用開始以降、木質バイオマスの使用量は年間約3万t、CO₂削減量は年間約4万tを見込んでおります。
- 今後とも、沖縄のエネルギーを支える事業者として、安定供給と同時に、環境へ最大限配慮した取組みを続けて参ります。

参考7：株式分割について

- 2020年6月に2年ぶりとなる株式分割を実施。（株式上場以来、9回目）
- 1株あたりの年間配当額60円を維持するため、実質増配の効果。

1. 分割の目的

株主の皆さまへの利益還元及び当社株式の流動性の向上

2. 分割の方法

普通株式1株につき1.05株の割合をもって分割

3. 分割により増加する株式数

| | |
|--------------|-------------|
| 分割前の発行済株式総数 | 54,217,110株 |
| 分割により増加する株式数 | 2,710,855株 |
| 分割後の発行済株式総数 | 56,927,965株 |
| 分割後の発行可能株式総数 | 92,800,000株 |

4. 分割の日程

基準日 2020年5月31日
効力発生日 2020年6月 1日

5. 2021年3月期 配当金（予想）

第2四半期末 1株あたり30円
期末 1株あたり30円

<参考：株式分割の推移>

| 年月日 | 発行済株式数 | 割合 |
|------------|------------|--------|
| 1992.02.10 | 14,728,132 | 株式上場 |
| 1995.11.20 | 14,875,413 | 1：1.01 |
| 1999.05.25 | 15,172,921 | 1：1.02 |
| 2005.05.20 | 15,931,567 | 1：1.05 |
| 2007.04.01 | 17,524,723 | 1：1.10 |
| 2015.06.01 | 26,287,084 | 1：1.50 |
| 2016.06.01 | 39,430,626 | 1：1.50 |
| 2017.06.01 | 43,373,688 | 1：1.10 |
| 2018.06.01 | 54,217,110 | 1：1.25 |
| 2020.06.01 | 56,927,965 | 1：1.05 |

13

〔経営参考資料集 P.48〕

- 株主の皆さまへの利益還元および株式の流動性の向上を目的とした、株式分割を決定しました。
- 2020年5月31日を基準日といたしまして、普通株式1株につき、1.05株の割合をもって分割を行います。
- 1株当たりの年間配当額は60円を維持するため、実質増配となります。
- 弊社は、2018年より「安定配当の継続」に加え「DOE（連結純資産配当率）2.0%以上」を数値基準として導入しております。
- 2019年度は、中期経営計画に掲げる財務目標を1年前倒しで達成し、2020年度についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を織り込んでおりませんが、目標経常利益以上を確保できる見通し（4月計画：93億円）となりました。
- これらを踏まえ、今回株式分割を実施することとしました。
- これにより、2020年度のDOEは、2.1%となる見込みです。

新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応について（1/3）

- 「新型コロナウイルス感染症危機管理本部」を設置し、電力およびガスの安定供給を確保できる体制を整えとともに、従業員の感染予防対策を徹底している。

感染予防対策の徹底

- 手洗い・咳エチケットの徹底
- マスクの常時着用
- 執務室の物理的分割
- 在宅勤務（テレワーク）
- 指定時間勤務（始業時刻のスライド）
- 2班体制での勤務 等

発電所等での対応

電力の安定供給上重要な発電所や給電指令所において感染者が発生した場合に備え、事業継続に支障が出ないように万全を期している。

- 入室時・交代時のアルコール消毒
- 各所における勤務経験者を代替要員としてリスト化 等

14

〔経営の概況 P.18〕

- 弊社では、従業員の感染予防対策の徹底とともに、新型インフルエンザをはじめとする感染症などのパンデミックに備え、電力およびガスの安定供給を維持するための「新型インフルエンザ等対策業務計画」（いわゆる BCP）を策定し、感染拡大などの状況に応じて対応しております。
- 2020年3月14日の改正「新型インフルエンザ等対策特別措置法」施行に伴い、県内の急速なまん延に備えるため、弊社の業務計画(BCP)に基づき「新型コロナウイルス感染症危機管理本部」を設置し、電力およびガスの安定供給に向けた対策を検討・実施しております。
- 発電所や給電指令所等、電力の安定供給上重要な施設において万が一感染者が発生した場合、代替要員を投入することで、事業継続に支障が出ないよう万全を期すこととしております。

新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応について（2/3）

- お客さま向けの支援措置として、電気料金の支払期限を延長する特別措置を実施。

Press Release

地域とともに、地域のために
 **沖縄電力**

2020年3月19日
沖縄電力株式会社

新型コロナウイルス感染症対策に係る電気料金の特別措置について

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまについて、経済産業省から電気料金の支払期日の延長を要請されたことを受け、当社は、下記の特別措置を講ずることとし、本日、「特定小売供給約款以外の供給条件」、「離島供給約款以外の供給条件」および「託送供給等約款以外の供給条件」を経済産業大臣に認可・承認申請し、同日、認可・承認を受けましたのでお知らせします。

15

〔経営の概況 P.19〕

- お客さま向けの支援措置としては、新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で都道府県社会福祉協議会から特例貸付を受けている、または受けようとしているお客さまに対して、電気料金の支払期限を延長する特別措置を行っております。
- 3月分および4月分の電気料金の支払期日を各々3ヶ月間、5月分は2ヶ月間、6月分は1ヶ月間延長します。
- なお、今後の新型コロナウイルスの影響を踏まえ、必要に応じて対応していく予定です。

新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応について (3/3)

■ 沖電グループとして、新型コロナウイルスの感染拡大防止や治療にご尽力いただいている医療関係者の皆さま、および県内企業の相談窓口として様々なご対応をされている経済団体を支援するため、寄付を実施。

➢ 寄付先および金額

- ◆ 一般社団法人 沖縄県医師会 1億円
- ◆ 沖縄県商工会議所連合会 1,000万円
- ◆ 沖縄県商工会連合会 1,000万円

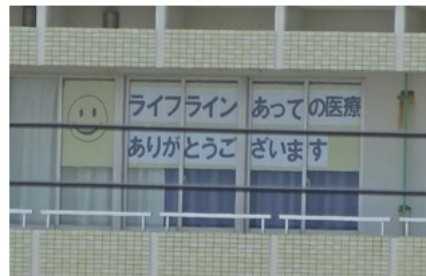
➢ 寄付者：沖電グループ（百添会）15社



一般社団法人 沖縄県医師会



ブルーライトアップ（金武火力発電所）



医療従事者の皆さまへ向けた感謝のメッセージとお返し頂いたメッセージ
(左：八重山支店、右：石垣島徳洲会病院)

16

〔経営の概況 P.20〕

- 沖電グループとして新型コロナウイルスの感染拡大防止や治療にご尽力いただいている沖縄県医師会、および県内企業の相談窓口として対応されている経済団体を支援するため、合計で1億2千万円の寄付を行いました。
- 沖縄県医師会へ寄付した1億円については、医療用マスクをはじめ、ガウンや人工呼吸器等、医師会が必要とする医療用資機材の購入にお使い頂くことになっております。
- 医療関係者の皆さまへの感謝ならびに県民一体となってコロナ危機を乗り越えたいとの意を込めまして、4月30日から、発電所等にてブルーライトアップを実施しております。
- 一刻も早く新型コロナウイルス感染症が終息し、一日も早い国民生活・県民生活の平穩、そして日本経済・県経済が元気を取り戻すことを切に願っております。